17年賃金調査 本社集計

トラスコ中山 首位

賃上げ額1.8万円
中堅中小、上位占める
最終集計

日本経済新聞社がまとめた2017年の賃金動向調査（最終集計、9日時点）では、賃上げ額ランキングの上位に中堅・中小企業が並んだ。従業員のやる気や定着率を高めるため、給与を手厚くしようとしている。組織再編を契機とした待遇改善もある。（1面参照）

賃上げ額の首位は機械工具卸のトラスコ中山で、1万8250円だった。昨年の51位から急上昇した。ベースアップ（ベア）が1万5883円と前年（5615円）から大幅に増えたのが主因。ベア額でも首位だった。

同社は2015年度から3カ年計画で給与改定を進めてきた。専門商社上位の水準に近づけることで優秀な人材の獲得や従業員の士気向上を狙った。評価給と役職手当を3年連続で改定し、最終年度となる17年度は基本給も一律で9000円上げた。

工具専門店向けやインターネット通販などが好調で、16年12月期の単独経常利益は過去最高を更新。17年12月期も増益を見込んでいる。「給与のアップは業績あってこそ。今後も様子を見ながら進める」（総務部人事課）という。

2位は日用品などのネット通販サイト「リコメン堂」を運営するジェネレーションパス。賃上げ額は昨春より1000円減って1万8000円だった。昨年も2位で、高水準の賃上げを続けている。日本国内や中国向けの電子商取引（EC）の事業拡大をにらみ、賃上げで社員の定着率を高めることを狙った。新興市場に上場する企業では首位だった。

4位の戸田建設は1万5850円。全国勤務の約3000人の総合職を対象に5000円のベアを実施した。ベアは3年連続で、上げ幅は昨春の2倍となる。

17年3月期の連結営業利益が前の期に比べて15・6%増の249億円だった。昨年以上の引き上げで「社員の一層の士気向上につなげる」（同社）。夏のボーナス支給額では首位だった。

組織の統合に合わせた給与体系の変更が大幅な賃上げにつながった企業もあった。

太陽光発電機器を手がける動力は3位の1万6316円。昨年4月の企業統合に伴う人事制度見直しの際、従業員のやる気を高めるのために給与水準が高い方にそろえたという。

5位のジャパンエンジンコーポレーション（旧神戸発動機）は「業績は苦しいが、賃金を引き上げて若手社員を引き留めたい」（管理部人事総務課）と話す。筆頭株主の三菱重工マリンマシナリから4月に船用ディーゼルエンジン事業を譲り受け、社名も変えたのを機に賃金体系を見直した。賃上げ率は6・62%で、首位だった。

トラスコ中山が埼玉県に建設する主力物流センター（イメージ）

賃上げ額ランキング

順位	社名	改定額（円）	改定率（%）	平均年齢
1	トラスコ中山 ※※	18,250	6.38	39.2
2	ジェネレーションパス ※※	18,000	—	31.9
3	動力 ※※	16,316	5.14	38.0
4	戸田建設	◊15,850	—	m35.0
5	ジャパンエンジンコーポレーション	15,000	6.62	36.1
6	ピジョン	◊13,066	3.27	41.3
7	エイケン工業 ※※	12,518	—	37.8
8	三菱総合研究所	◊12,151	3.63	43.0
9	セリア ※※	11,942	4.19	38.1
10	キッコーマン	◊11,759	3.30	38.8
11	日本たばこ産業	◊11,100	3.08	m35.0
12	トーセイ ※※	11,028	2.80	38.8
13	イチケン ※※	10,800	3.40	37.6
14	アサヒビール	10,230	2.90	m35.0
15	トヨタ自動車	◊9,700	2.73	38.4
16	立花エレテック ※※	9,600	2.77	40.8
17	ブラザー工業 ○	◊9,548	2.84	37.0
18	サッポロビール	◊9,529	2.91	40.0
19	デンカ	◊9,413	3.08	37.5
20	八洲電機 ※※	9,114	3.26	—
21	トリドールホールディングス	◊9,100	3.72	32.3
22	日本エアーテック ※※	8,983	—	43.7
23	大和ハウス工業 ※※	8,855	2.61	37.8
24	安川電機	◊8,800	2.59	38.5
25	全日本空輸 ○	◊8,783	2.04	39.0
26	川崎設備工業 ※	8,733	2.99	40.1
27	エーアイテイー ※※	8,630	2.82	34.8
28	富士機械製造 ※	◊8,610	2.41	40.4
29	日本製粉	8,565	2.85	36.1
30	旭化成	◊8,524	2.47	38.8

（注）5月9日現在。○は会社回答段階。※は従業員平均、※※は労組なし、無印は組合員平均など。mはモデル。◊はベア（または賃金改善）要求あり。—は非開示

2017年賃金交渉の業種別賃上げ回答・妥結状況
（5月9日現在、加重平均、単位：円、%、歳）

	社数	額	率	基準内賃金	平均年齢	2016年 額	2016年 率
全体	469	6,512	2.08	311,981	38.2	6,549	2.09
製造業	339	6,659	2.11	313,774	37.8	6,843	2.18
食品	28	6,676	2.20	298,212	36.9	6,953	2.26
繊維	18	6,362	2.13	297,334	38.5	6,646	2.24
紙・パルプ	12	5,325	1.83	292,590	39.4	5,536	1.91
化学	46	6,351	1.96	323,589	38.3	6,364	2.00
医薬品	8	5,980	1.79	332,693	32.9	6,305	1.93
ゴム	8	5,541	1.84	299,178	38.0	6,329	2.12
窯業	7	6,576	2.24	294,750	37.3	6,900	2.36
鉄鋼	15	4,913	1.65	295,171	35.6	5,297	1.79
非鉄・金属製品	20	5,673	1.86	305,418	39.4	5,827	1.92
機械	51	6,448	2.12	306,176	37.5	6,660	2.18
電機	37	6,648	1.98	332,546	39.3	7,020	2.10
造船	9	6,951	2.26	307,051	36.0	7,412	2.41
自動車・部品	48	7,658	2.38	320,376	38.3	7,523	2.35
その他輸送機器	5	5,688	1.94	292,871	38.1	5,915	2.01
精密機械	11	6,494	1.80	362,888	39.8	7,892	2.17
印刷	3	7,929	2.73	289,489	30.9	8,195	2.82
雑貨・その他製造	12	5,953	1.95	303,348	38.8	5,670	1.85
非製造業	130	6,105	1.98	306,984	39.3	5,627	1.81
水産	4	5,595	2.03	274,400	35.1	5,891	2.16
建設	8	7,414	2.55	284,775	34.9	6,679	2.20
不動産・住宅	3	8,589	2.68	320,889	37.6	7,343	2.34
商社	12	7,105	2.28	321,451	40.5	5,453	1.68
百貨店・スーパー	26	5,963	2.00	299,451	39.1	6,011	2.01
その他小売業	23	6,453	2.10	311,107	36.7	6,688	2.15
鉄道・バス	9	4,694	1.60	293,322	40.8	5,264	1.78
陸運	8	5,549	1.85	294,490	41.7	4,562	1.51
倉庫・運輸関連	4	6,055	1.99	302,536	40.1	4,672	1.56
マスコミ・出版・広告	2	8,075	2.57	337,570	33.7	7,914	2.08
信販・リース・消費者金融	2	3,274	1.00	326,366	39.5	3,262	0.98
情報・ソフト	5	6,748	2.16	313,646	37.2	7,058	2.27
外食・その他サービス	21	4,863	1.66	289,752	38.5	4,956	1.72

（注）社数の少ない業種は一部省いた

《調査の方法》
日経リサーチの協力を得てアンケート方式で実施した。調査対象は上場企業と日本経済新聞社が独自に選んだ有力な非上場企業の合計2094社。

今回の集計は5月9日時点で、回答企業数は727社。賃上げ率、夏のボーナスはそのうち集計可能な企業のみで算出。平均賃上げ額・率は組合員数を考慮した加重平均で算定した。

2017年の賃上げ率の最終集計であるとともに夏のボーナスの中間集計。夏のボーナスの最終集計は7月中旬に掲載する予定。

2017年5月22日付日経産業新聞 19ページ

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます

許諾番号 30055650